

令和3事業年度

財 務 諸 表

自:令和3年4月 1日

至:令和4年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙
事業報告書	別紙
決算報告書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,591,108,140
建物	45,091,757,247	
減価償却累計額	△ 23,540,108,196	
減損損失累計額	△ 1,242,713	21,550,406,338
構築物	3,757,995,450	
減価償却累計額	△ 2,236,589,219	1,521,406,231
機械装置	72,778,345	
減価償却累計額	△ 32,310,578	
減損損失累計額	△ 34,362,202	6,105,565
工具、器具及び備品	26,405,243,100	
減価償却累計額	△ 21,497,001,519	4,908,241,581
図書	2,231,130,813	
減価償却累計額	△ 14,595,785	2,216,535,028
美術品・收藏品		102,290,115
船舶	23,489,360	
減価償却累計額	△ 22,949,338	540,022
車両運搬具	110,260,153	
減価償却累計額	△ 97,608,846	12,651,307
建設仮勘定		426,077,000
有形固定資産合計		59,335,361,327

2 無形固定資産

特許権		38,541,037
特許権仮勘定		87,530,134
商標権		455,542
ソフトウェア		145,363,882
その他の無形固定資産		7,827,739
無形固定資産合計		279,718,334

3 投資その他の資産

投資有価証券		504,213,719
破産更生債権等	5,386,468	
徴収不能引当金	△ 5,386,468	-
長期前払費用		8,729,577
預託金		465,620
長期性預金		1,000,000,000
投資その他の資産合計		1,513,408,916

固定資産合計

61,128,488,577

II 流動資産

現金及び預金		7,093,023,990
未収学生納付金収入		54,193,200
未収附属病院収入	4,361,351,479	
徴収不能引当金	△ 9,625,454	4,351,726,025
未収入金	1,121,948,391	
徴収不能引当金	△ 6,485,795	1,115,462,596
有価証券		100,222,021
たな卸資産		56,534,335
医薬品及び診療材料		517,866,343
前払費用		21,788,326
未収収益		16,708,768
その他流動資産		4,163,917

流動資産合計

13,331,689,521

資産合計

74,460,178,098

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,575,867,260	
資産見返補助金等	1,108,896,886	
資産見返寄附金	884,518,674	
資産見返物品受贈額	1,735,070,757	
建設仮勘定見返運営費交付金	16,873,613	
建設仮勘定見返施設費	420,973,000	
建設仮勘定見返寄附金	925,632	6,743,125,822

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 156,733,525

長期借入金 9,860,317,000

引当金

退職給付引当金 901,736,064 901,736,064

資産除去債務 75,103,128

長期未払金 679,364,564

固定負債合計

18,416,380,103

II 流動負債

運営費交付金債務 -

預り補助金等 183,164,396

寄附金債務 2,382,874,095

前受受託研究費 130,806,618

前受共同研究費 181,619,154

前受受託事業費等 2,649,898

前受金 100,919,461

預り金 558,285,749

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 106,436,375

一年以内返済予定長期借入金 988,525,000

未払金 3,942,838,707

前受収益 6,171,544

未払費用 6,319,279

引当金

賞与引当金 58,942,043 58,942,043

流動負債合計

8,649,552,319

負債合計

27,065,932,422

純資産の部

I 資本金

政府出資金 41,286,089,187

資本金合計

41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金 16,579,787,183

損益外減価償却累計額(-) △ 16,023,309,986

損益外減損損失累計額(-) △ 1,242,713

損益外利息費用累計額(-) △ 7,342,208

資本剰余金合計

547,892,276

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 2,936,776,915

教育研究・組織運営改善積立金 894,204,125

積立金 608,166,092

当期末処分利益 1,121,117,081

(うち当期総利益) (1,121,117,081)

利益剰余金合計

5,560,264,213

純資産合計

47,394,245,676

負債純資産合計

74,460,178,098

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(10,603,155,614円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(10,848,842,000円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は263,169,900円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,056,835,491円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,014,370,771円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,071,891,376 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,430,387,240 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,641,504,136 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円

3,592,835,625 円

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費		1,510,292,039	
研究経費		1,171,190,627	
診療経費			
材料費	9,119,547,457		
委託費	1,537,086,747		
設備関係費	3,178,952,219		
研修費	3,065,395		
経費	907,097,154	14,745,748,972	

教育研究支援経費		328,356,842	
受託研究費		1,080,780,658	
共同研究費		303,742,854	
受託事業費等		291,613,560	
役員人件費		159,251,358	
教員人件費			
常勤教員給与	6,817,550,264		
非常勤教員給与	1,150,442,270	7,967,992,534	
職員人件費			
常勤職員給与	5,011,985,169		
非常勤職員給与	5,559,861,300	10,571,846,469	38,130,815,913

一般管理費 875,405,832

財務費用

支払利息		55,928,674	
為替差損		6,045	55,934,719

雑損 856,000

経常費用合計 39,063,012,464

経常収益

運営費交付金収益			9,272,993,427
授業料収益			2,482,323,139
入学金収益			399,846,600
検定料収益			99,908,700
附属病院収益			20,827,895,725

受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	78,673,897		
その他の受託研究収益	1,086,132,858	1,164,806,755	

共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	594,000		
その他の共同研究収益	309,351,239	309,945,239	

受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	207,536,586		
その他の受託事業等収益	140,815,662	348,352,248	

指定管理料収益 239,633,939

寄附金収益 623,302,111

補助金等収益 2,839,187,757

施設費収益 611,821

財務収益

受取利息		6,697,315	
有価証券利息		3,064,794	9,762,109

雑益

財産貸付料収入		100,752,264	
研究関連収入		180,205,154	
手数料収益		1,466,500	
その他の雑益	404,746,031	687,169,949	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	389,541,177		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,701,982		
資産見返補助金戻入	175,712,276		
資産見返寄附金戻入	120,857,911		
資産見返物品受贈額戻入	26,799,360	714,612,706	

経常収益合計 40,020,352,225

経常利益

957,339,761

臨時損失		
固定資産除却損	14,809,322	14,809,322
臨時利益		
運営費交付金収益	93,138,317	
固定資産売却益	23,869	
資産見返運営費交付金等戻入	6,779,309	
資産見返補助金戻入	14	
資産見返寄附金戻入	684,278	
資産見返物品受贈額戻入	17	100,625,804
当期純利益		1,043,156,243
目的積立金取崩額		77,960,838
当期総利益		<u>1,121,117,081</u>

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,172,524,450 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,057,527,959 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	114,996,491 円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,709,252,332
	人件費支出	△ 19,175,182,060
	その他の業務支出	△ 650,434,148
	運営費交付金収入	9,315,410,000
	授業料収入	2,463,718,120
	入学金収入	373,807,600
	検定料収入	99,908,700
	附属病院収入	20,270,347,290
	受託研究収入	1,163,812,744
	共同研究収入	368,252,992
	受託事業等収入	285,501,440
	指定管理料収入	239,633,939
	補助金等収入	2,934,862,709
	寄附金収入	768,934,443
	財産の貸付等による収入	101,076,495
	預り科学研究費補助金等の増減額	13,576,440
	その他の収入	660,081,418
	小計	3,524,055,790
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,524,055,790
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,119,687,999
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,624,079
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	23,870
	定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,400,000,000
	施設費による収入	582,470,500
	小計	△ 2,869,817,708
	利息及び配当金の受取額	6,059,753
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,863,757,955
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 145,164,450
	長期借入金の返済による支出	△ 1,027,360,000
	リース債務の返済による支出	△ 514,509,097
	小計	△ 1,687,033,547
	利息の支払額	△ 57,010,492
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,744,044,039
IV	資金に係る換算差額	△ 6,045
V	資金増加額（又は減少額）	△ 1,083,752,249
VI	資金期首残高	7,176,776,239
VII	資金期末残高	6,093,023,990

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,093,023,990
定期預金	△ 1,000,000,000
資金期末残高	6,093,023,990

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	100,045,000
	100,045,000

2. 現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	85,985,310
図書	7,167,342
車両運搬具	1
美術品	9,800,000
	102,952,653

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,121,117,081
当期総利益	1,121,117,081	
II 積立金振替額		3,830,981,040
前中期目標期間繰越積立金	2,936,776,915	
教育研究・組織運営改善積立金	894,204,125	
III 利益処分類		
積立金		4,952,098,121

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	38,130,815,913	
	一般管理費	875,405,832	
	財務費用	55,934,719	
	雑損	856,000	
	臨時損失	14,809,322	39,077,821,786
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,482,323,139	
	入学金収益	△ 399,846,600	
	検定料収益	△ 99,908,700	
	附属病院収益	△ 20,827,895,725	
	受託研究収益	△ 1,164,806,755	
	共同研究収益	△ 309,945,239	
	受託事業等収益	△ 348,352,248	
	寄附金収益	△ 623,302,111	
	財務収益	△ 9,762,109	
	雑益	△ 506,964,795	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 149,547,332	
	資産見返寄附金戻入	△ 120,857,911	
	指定管理料収益	△ 239,633,939	
	臨時利益	△ 5,733,916	△ 27,288,880,519
	業務費用合計		11,788,941,267
II	損益外減価償却相当額		938,475,381
III	損益外減損損失相当額		1,242,713
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		528,130
VII	損益外除売却差額相当額		28,218,223
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 27,722,587
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 21,126,201
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	80,623,749	80,623,749
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		12,789,180,675

- 注) 1. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △344,918円
 2. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 64,035,878円
 3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の令和4年3月末利回り(0.210%)により計算しております。

注記

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和4年3月末利回り(0.210%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

1. 減損を認識した固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
A	木原新職員宿舍4棟	建物	宮崎市清武町木原	1,242,714
B	焼酎バイオ燃料製造プラント	機械装置	宮崎市学園木花台西	34,362,203

(2) 減損の認識に至った経緯

A 耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されており、当年度をもって入居者不在となったため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

B 民間企業との共同研究終了により今後使用しないことが決定され、翌年度に撤去する予定となったため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

(3) 減損額の内訳

(単位:円)

記号	種類	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
A	建物	1,242,713	-	35,604,915
B	機械装置	-	34,362,202	

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額は、使用しないという決定により減損を認識しているため、備忘価額としております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

記号	用途	種類	場所
a	木原職員宿舍D・E・F棟	建物	宮崎市清武町木原
b	西新町職員宿舍A・B・C棟	建物	宮崎市清武町西新町

(2) 使用しなくなる日

a 令和5年度末予定

b 令和7年度末予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
木原職員宿舍D・E・F棟	23,408,314	-	23,408,314
西新町職員宿舍A・B・C棟	2,058,431	-	2,058,431

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	604,435,740	607,340,001	2,904,261
(2) 長期性預金	1,000,000,000	1,008,670,132	8,670,132
(3) 現金及び預金	7,093,023,990	7,093,023,990	-
(4) 未収附属病院収入	4,361,351,479		
徴収不能引当金(*2)	△ 9,625,454		
	4,351,726,025	4,351,726,025	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(263,169,900)	(268,442,941)	(5,273,041)
(6) 長期借入金(*3)	(10,848,842,000)	(10,916,590,686)	(67,748,686)
(7) 長期未払金	(679,364,564)	(1,190,208,928)	(510,844,364)
(8) 未払金	(3,942,838,707)	(3,942,838,707)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期性預金

これらの時価について、残存期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値によっております。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

令和4年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
宮崎大学農学部実験研究棟(Ⅲ期)改修工事	963,710,000	589,718,000

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積もり、割引率は、0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	73,388,326円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,049,173円
時の経過による調整額	665,629円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	75,103,128円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	847,347,483
勤務費用	120,100,861
利息費用	3,179,076
数理計算上の差異の当期発生額	△ 36,659,902
退職給付の支払額	△ 34,025,570
その他増減額(△は減少)	△ 34,865,786
期末における退職給付債務	<u>865,076,162</u>
(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	865,076,162
未認識数理計算上の差異	36,659,902
退職給付引当金	<u>901,736,064</u>
(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	120,100,861
利息費用	3,179,076
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 17,432,893
合計	<u>105,847,044</u>
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	0.6%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.特定資産の明細	4
7.出資金の明細	4
8.長期貸付金の明細	4
9.借入金の明細	4
10.国立大学法人等債の明細	4
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12.資産除去債務の明細	6
13.保証債務の明細	6
14.資本金及び資本剰余金の明細	7
15.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	8
15-2 目的積立金の取崩しの明細	8
16.業務費及び一般管理費の明細	9
17.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	15
17-2 運営費交付金収益	15
18.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	16
18-2 補助金等の明細	16
19.役員及び教職員の給与の明細	20
20.開示すべきセグメント情報	21
21.寄附金の明細	
21-1 寄附金債務の明細	22
21-2 寄附金の受入額の明細	22
22.受託研究の明細	23
23.共同研究の明細	24
24.受託事業等の明細	24
25.科学研究費補助金の明細	25
26.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	26

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	25,005,848,662	140,911,597	87,185,942	25,059,574,317	12,993,010,787	816,161,357	1,242,713	-	1,242,713	12,065,320,817	
	構築物	2,397,334,859	9,747,386	7,527,735	2,399,554,510	1,451,955,191	103,095,852	-	-	-	947,599,319	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	19,940,191	1,241,809	-	-	-	6,105,564	
	工具、器具 及び備品	1,418,588,603	1,575,090	3,912,464	1,416,251,229	1,374,186,029	15,449,946	-	-	-	42,065,200	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	14,720,000	-	1,180,000	13,540,000	13,539,987	-	-	-	-	-	13
	車両運搬具	42,248,371	-	2,573,157	39,675,214	38,454,763	1,658,192	-	-	-	1,220,451	
	計	28,908,743,084	152,234,073	102,379,298	28,958,597,859	15,891,086,948	937,607,156	1,242,713	-	1,242,713	13,066,268,198	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	19,350,609,850	694,040,155	12,467,075	20,032,182,930	10,547,097,409	943,821,006	-	-	-	9,485,085,521	
	構築物	1,297,921,566	60,519,374	-	1,358,440,940	784,634,028	63,717,998	-	-	-	573,806,912	
	機械装置	46,732,590	-	-	46,732,590	12,370,387	2,748,975	34,362,202	34,362,202	-	1	
	工具、器具 及び備品	24,662,458,240	1,335,701,558	1,009,167,927	24,988,991,871	20,122,815,490	1,745,761,710	-	-	-	4,866,176,381	
	図書	2,233,223,407	22,827,311	28,876,739	2,227,173,979	14,595,785	600,869	-	-	-	2,212,578,194	
	船舶	9,349,360	600,000	-	9,949,360	9,409,351	87,336	-	-	-	540,009	
	車両運搬具	66,392,519	4,961,721	769,301	70,584,939	59,154,083	3,738,050	-	-	-	11,430,856	
	計	47,666,687,532	2,118,650,119	1,051,281,042	48,734,056,609	31,550,076,533	2,760,475,944	34,362,202	34,362,202	-	17,149,617,874	
非償却資産	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	-	28,591,108,140	
	美術品・收藏品	92,490,115	9,800,000	-	102,290,115	-	-	-	-	-	102,290,115	
	建設仮勘定	38,982,100	1,314,436,636	927,341,736	426,077,000	-	-	-	-	-	426,077,000	
	計	28,722,580,355	1,324,236,636	927,341,736	29,119,475,255	-	-	-	-	-	29,119,475,255	
有形固定 資産合計	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	-	28,591,108,140	
	建物	44,356,458,512	834,951,752	99,653,017	45,091,757,247	23,540,108,196	1,759,982,363	1,242,713	-	1,242,713	21,550,406,338	
	構築物	3,695,256,425	70,266,760	7,527,735	3,757,995,450	2,236,589,219	166,813,850	-	-	-	1,521,406,231	
	機械装置	72,778,345	-	-	72,778,345	32,310,578	3,990,784	34,362,202	34,362,202	-	6,105,565	
	工具、器具 及び備品	26,081,046,843	1,337,276,648	1,013,080,391	26,405,243,100	21,497,001,519	1,761,211,656	-	-	-	4,908,241,581	
	図書	2,237,180,241	22,827,311	28,876,739	2,231,130,813	14,595,785	600,869	-	-	-	2,216,535,028	
	美術品・收藏品	92,490,115	9,800,000	-	102,290,115	-	-	-	-	-	102,290,115	
	船舶	24,069,360	600,000	1,180,000	23,489,360	22,949,338	87,336	-	-	-	540,022	
	車両運搬具	108,640,890	4,961,721	3,342,458	110,260,153	97,608,846	5,396,242	-	-	-	12,651,307	
	建設仮勘定	38,982,100	1,314,436,636	927,341,736	426,077,000	-	-	-	-	-	426,077,000	
	計	105,298,010,971	3,595,120,828	2,081,002,076	106,812,129,723	47,441,163,481	3,698,083,100	35,604,915	34,362,202	1,242,713	59,335,361,327	

無形固定資産(特定償却資産)	特許権	13,559,309	-	13,527,809	31,500	31,500	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	166,951,202	3,230,653	37,832,410	132,349,445	127,571,538	868,225	-	-	-	4,777,907
	計	180,510,511	3,230,653	51,360,219	132,380,945	127,603,038	868,225	-	-	-	4,777,907
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	79,533,135	26,334,569	18,829,975	87,037,729	48,496,692	9,505,482	-	-	-	38,541,037
	特許権仮勘定	82,131,852	24,714,464	19,316,182	87,530,134	-	-	-	-	-	87,530,134
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	744,183	84,100	-	-	-	455,542
	商標権仮勘定	117,200	145,100	262,300	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	540,876,894	79,708,937	23,862,630	596,723,201	456,137,226	47,983,282	-	-	-	140,585,975
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	5,821,767	851,966	-	-	-	7,827,739
	計	717,508,312	130,903,070	62,271,087	786,140,295	511,199,868	58,424,830	-	-	-	274,940,427
無形固定資産合計	特許権	93,092,444	26,334,569	32,357,784	87,069,229	48,528,192	9,505,482	-	-	-	38,541,037
	特許権仮勘定	82,131,852	24,714,464	19,316,182	87,530,134	-	-	-	-	-	87,530,134
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	744,183	84,100	-	-	-	455,542
	商標権仮勘定	117,200	145,100	262,300	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	707,828,096	82,939,590	61,695,040	729,072,646	583,708,764	48,851,507	-	-	-	145,363,882
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	5,821,767	851,966	-	-	-	7,827,739
	計	898,018,823	134,133,723	113,631,306	918,521,240	638,802,906	59,293,055	-	-	-	279,718,334
投資その他の資産	投資有価証券	605,787,577	-	101,573,858	504,213,719	-	-	-	-	-	504,213,719
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	破産更生債権	11,162,896	5,386,468	11,162,896	5,386,468	-	-	-	-	-	5,386,468
	徴収不能引当金	△ 11,162,896	△ 5,386,468	△ 11,162,896	△ 5,386,468	-	-	-	-	-	△ 5,386,468
	長期前払費用	12,295,302	8,729,577	12,295,302	8,729,577	-	-	-	-	-	8,729,577
	預託金	550,680	15,680	100,740	465,620	-	-	-	-	-	465,620
	長期性預金	2,000,000,000	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000
	計	2,618,633,559	8,745,257	1,113,969,900	1,513,408,916	-	-	-	-	-	1,513,408,916

注) 1. 総資産(74,460,178,098円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	トリアージスペース新営工事	238,543,062 円
	患者支援施設増築工事	95,360,100 円
	電気機器実験棟改修工事	41,393,184 円 他
工具、器具及び備品	3D/ICG内視鏡システム 一式	75,350,000 円
	広画面デジタル眼撮影装置 RetCamシリーズ RetCam3	28,820,000 円
	汎用人工呼吸器 マッケ クリテイカルAB製 SERVO-U	27,601,924 円 他
建設仮勘定	農学部実験研究棟改修工事	420,973,000 円
	トリアージスペース新営その他工事	327,571,500 円
	患者支援施設増築工事	56,378,000 円 他

2. 貸借対照表の総資産(74,460,178,098円)の1%を超える額の減少があった資産の種類

工具、器具及び備品	X線CT組み合わせ型ポシトロン装置システム	231,447,110 円
	循環器デジタルX線撮影システム	129,885,000 円
	大動物(家畜)CTシステム(マルチスライスCTスキャナ)	43,371,158 円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	231,530,964	5,454,832,407	-	5,459,571,162	-	226,792,209	
診療材料	284,216,662	3,435,822,210	-	3,428,964,738	-	291,074,134	
給食用貯蔵品	20,446,581	155,385,559	-	156,309,627	-	19,522,513	
診療用紙	6,774,541	19,864,693	-	20,415,538	-	6,223,696	
貯蔵品	31,038,440	227,845,350	-	228,095,664	-	30,788,126	
計	574,007,188	9,293,750,219	-	9,293,356,729	-	574,400,678	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
		東京電力パワーグ リット債第7回	100,807,643	100,000,000	100,222,021	-	令和2年10月1日取得 令和4年10月24日償還
	計	100,807,643	100,000,000	100,222,021	-		
貸借対照表計上額				100,222,021			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
		東京電力パワーグ リット債第28回	304,419,903	300,000,000	303,284,347	-	令和元年9月24日取得 令和11年7月10日償還
	東京電力パワーグ リット債第21回	101,691,287	100,000,000	100,929,371	-	令和2年10月1日取得 令和6年1月26日償還	
	東京電力パワーグ リット債第41回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	令和2年10月8日取得 令和8年10月8日償還	
	計	506,111,190	500,000,000	504,213,718	-		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	ひむかAMファーマ株 式会社新株予約権	1	-	1	-		
	計	1	-	1	-		
貸借対照表計上額				504,213,719			

(6) 特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	11,876,202,000	-	1,027,360,000	(988,525,000) 10,848,842,000	0.20	令和33年3月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	408,334,350	-	145,164,450	(106,436,375) 263,169,900	1.21	令和8年9月29日	
計	12,284,536,350	-	1,172,524,450	(1,094,961,375) 11,112,011,900			

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	47,775,697	58,942,043	47,775,697	-	58,942,043	
計	47,775,697	58,942,043	47,775,697	-	58,942,043	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	11,162,896	△ 5,776,428	5,386,468	11,162,896	△ 5,776,428	5,386,468	注)
未収附属病院収入	3,802,394,578	558,956,901	4,361,351,479	16,700,682	△ 7,075,228	9,625,454	注)
未収入金 (未収動物治療収入)	10,541,830	△ 124,160	10,417,670	6,059,880	425,915	6,485,795	注)
計	3,824,099,304	553,056,313	4,377,155,617	33,923,458	△ 12,425,741	21,497,717	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	847,347,483	86,620,035	68,891,356	865,076,162	
退職一時金に係る債務	847,347,483	86,620,035	68,891,356	865,076,162	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	△ 17,432,893	36,659,902	△ 17,432,893	36,659,902	翌年度一括償却
退職給付引当金	829,914,590	123,279,937	51,458,463	901,736,064	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	13,224,672	17,508	-	13,242,180	基準第91特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	17,513,102	424,884	-	17,937,986	基準第91特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	42,650,552	1,272,410	-	43,922,962	基準第91特定有
合計	73,388,326	1,714,802	-	75,103,128	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5	408,334,350	-	-	1	145,164,450	4	263,169,900	-
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
								(106,436,375)	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
	計	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構 からの受入相当額)	9,877,031,051 (554,053,889)	160,885,679 (37,388,179)	- (-)	10,037,916,730 (591,442,068)	当期増加額は、施設整備 費による資産の取得
	授業料	7,023,060	-	-	7,023,060	
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,770,976,467	799,019,090	7,902,700	5,562,092,857	当期増加額は、目的積立 金による資産の取得 当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	213,080,147	-	-	213,080,147	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 124,195,632	-	25,791,882	△ 149,987,514	当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	無償譲与	△ 859,358,884	-	68,577,646	△ 927,936,530	当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	計	15,722,154,642	959,904,769	102,272,228	16,579,787,183	
	損益外減価償却累計額	△ 15,158,888,610	△ 938,475,381	△ 74,054,005	△ 16,023,309,986	当期増加額は、特定資産と 資産除去債務に係る減価 償却費 当期減少額は、劣化による 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	△ 1,242,713	-	△ 1,242,713	当期増加額は、特定資産 の減損
	損益外利息費用累計額	△ 6,814,078	△ 528,130	-	△ 7,342,208	当期増加額は、資産除去 債務に係る利息
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	556,451,954	19,658,545	28,218,223	547,892,276	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	582,529,855	25,636,237	-	608,166,092	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	680,023,386	1,091,160,667	876,979,928	894,204,125	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	2,936,776,915	-	-	2,936,776,915	
計	4,199,330,156	1,116,796,904	876,979,928	4,439,147,132	

- 注) 1. 当期増加額は、利益処分によるものです。
 2. 当期増加額は、利益処分によるものです。
 当期減少額は、目的積立金取崩によるものです。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育研究の質の 向上のための キャンパス整備事業	教育研究基盤の維持 及び発展のための 設備更新事業	戦略的プロジェクト 事業	附属病院 機能強化事業	
建物	36,715,135	671,179	3,751,000	287,594,485	328,731,799
構築物	6,561,500	-	-	8,710,385	15,271,885
工具、器具及び備品	-	1,575,090	-	447,640,371	449,215,461
図書	-	-	83,292	-	83,292
その他	2,486,000	3,230,653	-	-	5,716,653
小計	45,762,635	5,476,922	3,834,292	743,945,241	799,019,090
教育経費					
消耗品費	240,900	290,689	3,883,616	-	4,415,205
備品費	-	3,006,300	6,870,223	-	9,876,523
賃借料	-	-	94,600	-	94,600
保守料	-	-	861,806	-	861,806
修繕費	812,900	112,424	289,585	-	1,214,909
諸会費	-	-	160,000	-	160,000
報酬・委託・手数料	-	5,280	927,741	-	933,021
奨学費	-	-	259,650	-	259,650
雑費	-	89,100	1,044,550	-	1,133,650
研究経費					
消耗品費	-	-	1,279,158	-	1,279,158
備品費	-	-	1,406,974	-	1,406,974
修繕費	-	-	1,094,500	-	1,094,500
報酬・委託・手数料	-	-	426,588	-	426,588
診療経費					
材料費					
医療用消耗器具備品費	-	-	-	16,445,122	16,445,122
委託費					
保守委託費	-	-	-	313,500	313,500
その他委託費	-	-	-	19,935,824	19,935,824
経費					
消耗品費	-	-	-	5,847,466	5,847,466
教育研究支援経費					
消耗品費	-	-	1,758,836	-	1,758,836
備品費	-	-	3,776,973	-	3,776,973
修繕費	-	80,821	49,500	-	130,321
報酬・委託・手数料	-	-	128,700	-	128,700
教員人件費					
非常勤教員給与					
給与	-	-	571,486	-	571,486
職員人件費					
非常勤職員給与					
給与	-	-	1,430,538	-	1,430,538
一般管理費					
消耗品費	-	987,650	153,680	-	1,141,330
備品費	-	1,207,778	-	-	1,207,778
修繕費	-	1,968,780	-	-	1,968,780
報酬・委託・手数料	-	-	147,600	-	147,600
小計	1,053,800	7,748,822	26,616,304	42,541,912	77,960,838
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	46,816,435	13,225,744	30,450,596	786,487,153	876,979,928

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		324,424,051	
備品費		59,566,604	
印刷製本費		24,880,605	
水道光熱費		107,458,237	
旅費交通費		12,348,089	
通信運搬費		7,402,370	
賃借料		22,393,143	
車両燃料費		2,569,185	
福利厚生費		5,699,760	
保守費		94,679,378	
修繕費		44,445,321	
損害保険料		1,740,475	
広告宣伝費		4,456,761	
諸会費		6,602,916	
会議費		143,001	
報酬・委託・手数料		169,865,038	
奨学費		399,564,483	
減価償却費		172,616,836	
貸倒損失		1,978,500	
徴収不能引当金繰入額		494,145	
雑費		<u>46,963,141</u>	1,510,292,039
研究経費			
消耗品費		312,858,117	
備品費		136,771,531	
印刷製本費		6,363,101	
水道光熱費		139,406,369	
旅費交通費		21,336,825	
通信運搬費		7,444,924	
賃借料		3,909,543	
車両燃料費		770,915	
保守費		22,563,002	
修繕費		41,597,111	
損害保険料		35,883	
広告宣伝費		859,250	
諸会費		19,614,671	
会議費		114,181	
報酬・委託・手数料		124,141,133	
減価償却費		272,192,317	
雑費		<u>61,211,754</u>	1,171,190,627
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,459,571,162		
診療材料費	3,428,964,738		
医療消耗器具備品費	74,701,930		
給食用材料費	<u>156,309,627</u>	9,119,547,457	

委託費			
検査委託費	225,485,255		
給食委託費	20,856,000		
寝具委託費	37,625,224		
医事委託費	174,256,500		
清掃委託費	159,165,089		
保守委託費	41,854,340		
その他の委託費	<u>877,844,339</u>	1,537,086,747	
設備関係費			
減価償却費	1,941,976,189		
機器賃借料	289,660,208		
地代家賃	513,700		
修繕費	229,195,584		
機器保守費	716,474,536		
車両関係費	<u>1,132,002</u>	3,178,952,219	
研修費		3,065,395	
経費			
消耗品費	194,839,197		
備品費	36,165,219		
印刷製本費	12,713,034		
水道光熱費	214,122,553		
旅費交通費	3,238,922		
通信運搬費	27,460,252		
賃借料	16,270,474		
保守費	134,653,591		
損害保険料	911,004		
広告宣伝費	81,000		
諸会費	3,225,285		
会議費	6,615		
報酬・委託・手数料	32,794,829		
派遣職員	202,598,913		
職員被服費	21,826,938		
徴収不能引当金繰入額	△ 9,473,944		
雑費	<u>15,663,272</u>	<u>907,097,154</u>	14,745,748,972
教育研究支援経費			
消耗品費		85,432,911	
備品費		11,509,965	
印刷製本費		607,373	
水道光熱費		11,120,115	
旅費交通費		136,370	
通信運搬費		6,187,553	
賃借料		986,124	
保守費		29,797,145	
修繕費		2,591,426	
諸会費		306,000	
報酬・委託・手数料		11,523,493	
減価償却費		145,336,119	
雑費		<u>22,822,248</u>	328,356,842

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	30,812,364		
法定福利費	<u>4,221,071</u>	35,033,435	
非常勤教員給与			
給料	29,994,808		
賞与	5,317,732		
法定福利費	<u>4,800,083</u>	40,112,623	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	21,260,696		
賞与	7,064,920		
法定福利費	<u>4,233,183</u>	32,558,799	
非常勤職員給与			
給料	65,571,292		
賞与	9,275,938		
法定福利費	<u>8,026,655</u>	82,873,885	
消耗品費		257,939,010	
備品費		23,551,019	
印刷製本費		1,796,012	
水道光熱費		48,115,487	
旅費交通費		17,261,652	
通信運搬費		4,867,696	
賃借料		2,942,969	
車両燃料費		203,459	
保守費		3,324,910	
修繕費		1,710,439	
損害保険料		776,422	
諸会費		1,531,199	
報酬・委託・手数料		409,527,446	
減価償却費		109,336,658	
雑費		<u>7,317,538</u>	1,080,780,658
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	28,992,600		
法定福利費	<u>3,790,306</u>	32,782,906	
非常勤教員給与			
給料	25,383,486		
賞与	215,931		
法定福利費	<u>2,114,254</u>	27,713,671	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	30,054,310		
賞与	3,249,652		
法定福利費	<u>3,245,268</u>	36,549,230	

消耗品費		105,504,961	
備品費		14,868,133	
水道光熱費		11,120,191	
旅費交通費		5,784,181	
通信運搬費		300,439	
賃借料		557,008	
車両燃料費		54,714	
保守費		1,010,173	
修繕費		3,371,789	
諸会費		618,910	
報酬・委託・手数料		34,499,675	
減価償却費		24,629,475	
雑費		<u>4,377,398</u>	303,742,854
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,326,713		
賞与	4,231,228		
法定福利費	<u>4,906,057</u>	38,463,998	
非常勤教員給与			
給料	26,403,347		
賞与	1,108,036		
法定福利費	<u>3,306,364</u>	30,817,747	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,147,259		
賞与	2,432,093		
法定福利費	<u>1,701,209</u>	13,280,561	
非常勤職員給与			
給料	51,438,603		
賞与	11,508,515		
法定福利費	<u>8,250,380</u>	71,197,498	
消耗品費		49,524,507	
備品費		3,095,367	
印刷製本費		3,699,214	
水道光熱費		2,680,218	
旅費交通費		4,320,786	
通信運搬費		1,582,912	
賃借料		2,522,765	
車両燃料費		21,553	
保守費		2,192,772	
修繕費		1,400,076	
損害保険料		111,800	
広告宣伝費		1,788,500	
諸会費		2,127,589	
会議費		3,276	
報酬・委託・手数料		53,420,513	
減価償却費		6,030,703	
雑費		<u>3,331,205</u>	291,613,560

役員人件費			
報酬		70,443,513	
賞与		26,229,518	
退職給付費用		51,547,700	
法定福利費		<u>11,030,627</u>	159,251,358
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,353,963,681		
賞与	1,263,462,279		
賞与引当金繰入額	1,645,874		
退職給付費用	335,282,982		
法定福利費	<u>863,195,448</u>	6,817,550,264	
非常勤教員給与			
給料	897,942,043		
賞与	109,945,004		
賞与引当金繰入額	7,468,844		
退職給付費用	4,496,634		
退職給付引当金繰入額	△ 945,627		
法定福利費	<u>131,535,372</u>	<u>1,150,442,270</u>	7,967,992,534
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,116,276,018		
賞与	945,108,124		
賞与引当金繰入額	12,012,898		
退職給付費用	284,280,569		
法定福利費	<u>654,307,560</u>	5,011,985,169	
非常勤職員給与			
給料	3,985,025,034		
賞与	730,850,954		
賞与引当金繰入額	37,814,427		
退職給付費用	1,717,022		
退職給付引当金繰入額	106,792,671		
法定福利費	<u>697,661,192</u>	<u>5,559,861,300</u>	10,571,846,469
一般管理費			
消耗品費		83,192,677	
備品費		27,722,081	
印刷製本費		17,411,475	
水道光熱費		82,298,258	
旅費交通費		15,092,354	
通信運搬費		11,492,237	
賃借料		11,540,832	
車両燃料費		2,760,126	
福利厚生費		22,733,302	
保守費		93,699,115	
修繕費		19,870,567	
損害保険料		42,208,589	

広告宣伝費	7,121,759	
行事費	1,438,450	
諸会費	11,312,642	
会議費	54,590	
報酬・委託・手数料	149,701,015	
租税公課	25,079,118	
減価償却費	146,919,976	
貸倒損失	9,620	
清掃費	13,387,135	
廃棄物処理費	8,992,986	
警備費	13,357,102	
システム開発・改修費	42,756,278	
雑役務費	13,369,738	
環境整備費	9,078,696	
雑費	<u>2,805,114</u>	875,405,832

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成29年度	1,210,000	-	1,210,000	-	-	1,210,000	-
平成30年度	2,057,000	-	2,057,000	-	-	2,057,000	-
令和元年度	1,331,000	-	1,331,000	-	-	1,331,000	-
令和2年度	149,638,959	-	149,638,959	-	-	149,638,959	-
令和3年度	-	9,315,410,000	9,211,894,785	103,515,215	-	9,315,410,000	-
合計	154,236,959	9,315,410,000	9,366,131,744	103,515,215	-	9,469,646,959	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益は、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が93,138,317円含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	8,223,045,000	8,223,045,000
業務達成基準	-	-	-	-	21,210,100	227,398,576	248,608,676
費用進行基準	-	-	-	-	96,189,159	705,150,592	801,339,751
会計基準第78第3項 による振替額	-	1,210,000	2,057,000	1,331,000	32,239,700	56,300,617	93,138,317
合計	-	1,210,000	2,057,000	1,331,000	149,638,959	9,211,894,785	9,366,131,744

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	38,000,000	-	37,388,179	611,821	-	
(木花)総合研究棟改修Ⅲ(農学系)	412,393,000	412,393,000	-	-	-	
(医病)附属病院多用途型トリアージスペース	97,560,600	-	97,560,600	-	-	
(医病)基幹・環境整備(衛生対策等)	25,936,900	-	25,936,900	-	-	
(木花)総合研究棟改修Ⅳ(農学系)	8,580,000	8,580,000	-	-	-	
計	582,470,500	420,973,000	160,885,679	611,821	-	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金 ウイルス時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業補助金(医学)	文部科学省	直接経費	-	25,000,000	-	-	-	-	-	-	25,000,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 ウイルス時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業補助金(看護)	文部科学省	直接経費	-	9,700,000	-	-	-	-	-	-	9,700,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 教育用電子カルテ活用による人材養成事業	文部科学省	直接経費	-	3,277,000	-	-	-	-	3,277,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 デジタル活用高度専門人材養成事業	文部科学省	直接経費	-	133,317,000	-	-	-	-	-	-	133,317,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 新コースに対応する九州がんプロ養成プラン	文部科学省	直接経費	-	1,108,000	-	128,619	-	-	-	979,381	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 onIT-Pro:地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術と駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開設・実施	文部科学省	直接経費	-	151,000	-	-	-	-	-	151,000	-	
		間接経費	-	22,000	-	-	-	-	-	22,000	-	-
設備整備費補助金 令和2年度国立大学法人設備整備費補助金(第3号補正予算)	文部科学省	直接経費	138,060,000	-	-	123,035,182	-	-	-	14,587,215	437,603	注)1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 令和元年度国立大学法人情報機器整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	17,370,000	-	-	-	-	-	-	17,370,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 令和2年度国立大学法人情報機器整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	32,337,704	-	-	-	-	-	-	32,337,704	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金 令和2年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文部科学省	直接経費	482,790	-	-	-	-	-	-	482,790	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金 マメ科植物研究を牽引するミコグサ・ダイズリソース - 基盤情報の再構築と拡充 -	文部科学省	直接経費	-	28,026,667	-	4,653	-	-	-	28,022,014	-	
		間接経費	-	1,401,333	-	-	-	-	-	1,401,333	-	
研究開発施設共用等促進費補助金 メダカ先導的バイオリソース拠点形成(メダカDNAリソースのバックアップ保存)	文部科学省	直接経費	-	545,715	-	-	-	-	-	545,715	-	
		間接経費	-	27,285	-	-	-	-	-	27,285	-	
情報機器整備費補助金 令和3年度国立大学法人情報機器整備費補助金(当初予算)	文部科学省	直接経費	-	284,000	-	-	-	-	-	284,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 令和3年度国立大学法人情報機器整備費補助金(補正予算)	文部科学省	直接経費	-	912,000	-	-	-	-	-	-	912,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度授業料等減免交付金	文部科学省	直接経費	-	251,365,400	-	-	-	-	-	250,383,200	982,200	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金 令和3年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	-	39,458,000	-	25,217,800	-	-	-	14,240,200	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
学校保健特別対策事業費補助金 令和3年度学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	文部科学省	直接経費	-	3,150,000	-	-	-	-	-	3,150,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金 令和3年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文部科学省	直接経費	-	350,000	-	-	-	-	-	350,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業交付金 令和3年度教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	39,868,000	-	-	-	-	-	39,868,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師派遣推進事業補助金 沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	6,900,000	-	3,080,000	-	-	-	3,820,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	東京都	直接経費	-	577,000	-	-	-	-	-	577,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	5,952,000	-	-	-	-	-	5,952,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業	大阪府	直接経費	-	4,327,680	-	-	-	-	-	4,327,680	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等診療看護師等派遣事業補助金	兵庫県	直接経費	-	2,501,000	-	-	-	-	-	2,501,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	229,226,000	-	-	-	-	-	229,145,000	81,000	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中山間地域の持続可能な医療体制構築支援事業(診療支援推進・救急医療人材確保)費補助金	宮崎県	直接経費	-	18,621,000	-	-	-	-	-	18,621,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関における特別手当支給支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	13,068,000	-	-	-	-	-	13,068,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,309,069,000	-	-	-	-	-	1,309,069,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者等派遣	宮崎県	直接経費	-	4,531,413	-	-	-	-	-	4,531,413	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	291,000	-	-	-	-	-	291,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重症心身障がい児(者)支援小児科医師研究研修事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	290,000	-	-	-	-	-	290,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	11,988,000	-	8,192,024	-	-	-	3,795,976	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県固産期母子医療センター運営事業補助金	宮崎県	直接経費	-	8,715,000	-	-	-	-	-	8,715,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業交付金 宮崎県教育支援体制整備事業費交付金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャリア形成支援体制整備事業補助金	宮崎県	直接経費	-	21,000,000	-	20,521,500	-	-	-	478,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期医療ネットワーク運営支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	11,179,000	-	-	-	-	-	11,179,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医等確保支援補助金	宮崎県	直接経費	-	990,000	-	-	-	-	-	990,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水素エネルギー利活用促進モデル事業補助金	宮崎県	直接経費	-	1,999,800	-	1,999,800	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業人財育成拠点構築事業補助金	宮崎県	直接経費	-	24,000,000	-	-	-	-	-	18,122,629	5,877,371	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	412,874	3,593,948	-	-	-	-	-	683,446	-	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畜産GAP拡大推進加速化事業補助金	宮崎県	直接経費	-	636,227	-	-	-	-	-	636,227	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
みやぎ若手経営者養成補助金	宮城県	直接経費	-	2,947,498	-	-	-	-	2,947,498	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業情報等提供体制構築事業補助金	宮城県	直接経費	-	23,656,000	-	-	-	-	19,360,392	-	4,295,608	-	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協働によるひなたづくり公募型事業補助金	宮城県	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ運航支援補助金	宮城県救急・災害医療行政連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	-	7,055,400	-	-	7,018,600	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 小学校における「学級からまぐ機能しない状況」の発生要因に関する研究	宮崎市	直接経費	-	1,316,300	-	-	-	-	1,316,300	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 GIGAスクール構想における先端技術を活用した新たな学びの構築～宮崎市の教育関連施設の利活用を事例として～	宮崎市	直接経費	-	1,275,000	-	-	-	-	1,088,668	186,332	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 人口減少問題に対する現状把握と課題解決に向けた提案	宮崎市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 ストレスチェックを活用した医療福祉従事者の離職防止研究	宮崎市	直接経費	-	600,000	-	-	-	-	600,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 「青島どれ」社職業務に関する基礎的研究	宮崎市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市におけるサツマイモ重要病害の発生に関する調査研究	宮崎市	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 青島の光るきを持続可能な観光資源とするための応用研究	宮崎市	直接経費	-	940,000	-	-	-	-	369,691	570,309	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 災害時の情報連携を軸とした地域防災活動に関する研究	宮崎市	直接経費	-	825,000	-	16,852	-	-	161,287	646,861	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市中心市街地における魅力と回遊性の向上への提言に関する研究	宮崎市	直接経費	-	1,275,000	-	-	-	-	1,239,556	35,444	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田野病院等の医師及び看護師等の確保並びに地域医療の維持に必要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	684,000,000	-	-	-	-	650,832,358	33,167,642	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市避難場所等環境整備費補助金	宮崎市	直接経費	-	800,000	-	431,100	-	-	368,900	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ワライン資格確認関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	2,332,000	-	2,332,000	-	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本整形外科学会学術プロジェクト研究費 健康に与えるロコモティブシンドロームの影響に関する研究	公益社団法人日本整形外科学会	直接経費	1,420,934	-	-	-	-	-	1,420,934	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本整形外科学会学術プロジェクト研究 コナ横における全国横断運動器調査	公益社団法人日本整形外科学会	直接経費	-	3,636,364	-	-	-	-	2,193,452	-	1,442,912	-	繰越
		間接経費	-	363,636	-	-	-	-	363,636	-	-	-	-
自転車等機械振興補助金 感電時の人体内電流経路の予測に向けた大規模高速電流・電界解析技術の実現	公益財団法人JKA	直接経費	-	5,000,000	-	38,046	-	-	4,961,954	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 橋梁点検におけるドローンの活用について	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	953,000	-	-	-	-	953,000	-	-	-	-
		間接経費	-	47,000	-	-	-	-	47,000	-	-	-	-
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 橋梁点検技術者養成講座の実施	公益財団法人宮崎県産業振興機構	直接経費	-	286,000	-	-	-	-	286,000	-	-	-	-
		間接経費	-	14,000	-	-	-	-	14,000	-	-	-	-
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 UAV空撮によるダム湖水質モニタリング手法の開発	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	-	-
		間接経費	-	25,000	-	-	-	-	25,000	-	-	-	-
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 ため池堤体の下流法面のすべり破壊に起因する決壊メカニズムの解明	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	845,000	-	-	-	-	702,086	142,914	-	-	返還
		間接経費	-	42,250	-	-	-	-	35,104	7,146	-	-	返還
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 泥岩焼却条件のスレーキング特性変化への影響の把握とそのメカニズムの解明	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	285,860	-	-	-	-	276,778	9,082	-	-	返還
		間接経費	-	14,293	-	-	-	-	13,839	454	-	-	返還
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討及び効果検証について	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	955,000	-	-	-	-	824,076	130,924	-	-	返還
		間接経費	-	45,000	-	-	-	-	37,083	7,917	-	-	返還
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 銅橋の長寿命化・維持管理に向けた金属溶射の防食性能に関する研究	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	953,000	-	-	-	-	785,994	167,006	-	-	返還
		間接経費	-	47,000	-	-	-	-	36,941	10,059	-	-	返還

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
産業動物臨床分野卒業後教育モデルカリキュラム実証事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,646,000	-	-	-	-	-	2,779,578	866,422	-	返還
		間接経費	-	300,000	-	-	-	-	-	300,000	-	-	-
肉用牛における安定的な子牛生産のための妊娠牛健診開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	17,872,600	-	-	-	-	-	15,554,410	2,318,190	-	返還
		間接経費	-	3,574,400	-	-	-	-	-	3,110,442	463,958	-	返還
飼料生産におけるツマジロクサヨトウ対策事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	28,004,000	-	1,567,049	-	-	-	26,054,658	382,293	-	返還
		間接経費	-	3,741,000	-	-	-	-	-	3,741,000	-	-	-
大学連携による家畜防疫に関する知の集積事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	10,671,667	-	-	-	-	-	4,860,300	5,811,367	-	返還
		間接経費	-	2,134,333	-	-	-	-	-	972,059	1,162,274	-	返還
令和3年度多様な馬の活用等の取組みを支援し、発展させるための事業	公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会	直接経費	-	3,100,000	-	17,371	-	-	-	3,082,629	-	-	-
		間接経費	-	900,000	-	-	-	-	-	900,000	-	-	-
令和4年度多様な馬の活用等の取組みを支援し、発展させるための事業	公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会	直接経費	-	3,100,000	-	-	-	-	-	-	-	3,100,000	繰越
		間接経費	-	900,000	-	-	-	-	-	900,000	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金 ユーグレナ由来の高アスベクト比パラミロンナノファイバーの大量調製法確立と素材利用への展開	公益財団法人スエビめ産業振興財団	直接経費	-	2,715,000	-	2,715,000	-	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	271,500	-	-	-	-	-	271,500	-	-	-
女性医師等就業環境改善支援補助金	公益社団法人宮崎県医師会	直接経費	-	2,440,000	-	-	-	-	-	2,440,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術総合推進費補助金 卓越研究員事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	19,000,000	-	9,190,915	-	-	-	9,809,085	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の異分野融合性の高さを活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人科学技術振興機構	直接経費	-	14,500,000	-	-	-	-	-	12,426,500	-	2,073,500	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発・成果利用の促進事業 おいしさと健康志向ニーズに対応したブルーベリー業商品の開発事業	スローライト株式会社	直接経費	-	1,232,761	-	-	-	-	-	1,232,761	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ポストコロナ食農連携事業推進事業補助金	スローライト株式会社	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		直接経費	190,084,302	3,077,405,900	-	205,543,311	-	-	-	2,826,969,535	51,812,960	183,164,396	-
		間接経費	-	13,870,030	-	-	-	-	-	12,218,222	1,651,808	-	-
		合計	190,084,302	3,091,275,930	-	205,543,311	-	-	-	2,839,187,757	53,464,768	183,164,396	-

注) 1. 交付決定額と確定額との差額を計上しております。

2. 当期交付額及び当期振替額については、期末未収計上額 797,385,406円を加えて記載しております。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(92,330,431)	(7)	(10,707,430)	(51,547,700)	(2)
		92,330,431	7	10,707,430	51,547,700	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,342,600	2	323,197	-	-
計	(92,330,431)	(7)	(10,707,430)	(51,547,700)	(2)	
	96,673,031	9	11,030,627	51,547,700	2	
教員	常勤	(5,619,071,834)	(662)	(863,195,448)	(335,282,982)	(53)
		5,619,071,834	662	863,195,448	335,282,982	53
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,015,355,891	338	131,535,372	3,551,007	16
計	(5,619,071,834)	(662)	(863,195,448)	(335,282,982)	(53)	
	6,634,427,725	1,000	994,730,820	338,833,989	69	
職員	常勤	(3,979,240,529)	(673)	(651,757,298)	(284,280,569)	(28)
		4,073,397,040	697	654,307,560	284,280,569	28
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,753,690,415	1,532	697,661,192	108,509,693	42
計	(3,979,240,529)	(673)	(651,757,298)	(284,280,569)	(28)	
	8,827,087,455	2,229	1,351,968,752	392,790,262	70	
合計	常勤	(9,690,642,794)	(1,342)	(1,525,660,176)	(671,111,251)	(83)
		9,784,799,305	1,366	1,528,210,438	671,111,251	83
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,773,388,906	1,872	829,519,761	112,060,700	58
計	(9,690,642,794)	(1,342)	(1,525,660,176)	(671,111,251)	(83)	
	15,558,188,211	3,238	2,357,730,199	783,171,951	141	

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
 なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
 また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
4. 支給人員数は報酬又は給与については令和3年4月～令和4年3月の年間平均支給人員数を記載しています。
 また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	25,403,354,125	710,549,032	12,016,912,756	38,130,815,913	-	38,130,815,913
教育経費	77,830,208	151,216,900	1,281,244,931	1,510,292,039	-	1,510,292,039
研究経費	180,802,245	-	990,388,382	1,171,190,627	-	1,171,190,627
診療経費	14,745,748,972	-	-	14,745,748,972	-	14,745,748,972
教育研究支援経費	-	-	328,356,842	328,356,842	-	328,356,842
受託研究費	51,381,049	-	1,029,399,609	1,080,780,658	-	1,080,780,658
共同研究費	3,646,567	-	300,096,287	303,742,854	-	303,742,854
受託事業費等	103,030,108	-	188,583,452	291,613,560	-	291,613,560
人件費	10,240,914,976	559,332,132	7,898,843,253	18,699,090,361	-	18,699,090,361
一般管理費	118,269,767	3,276,307	753,859,758	875,405,832	-	875,405,832
財務費用	50,104,651	-	5,830,068	55,934,719	-	55,934,719
雑損	10,000	-	846,000	856,000	-	856,000
小計	25,571,738,543	713,825,339	12,777,448,582	39,063,012,464	-	39,063,012,464
業務収益						
運営費交付金収益	2,569,973,697	439,837,520	6,263,182,210	9,272,993,427	-	9,272,993,427
学生納付金収益	-	3,451,100	2,978,627,339	2,982,078,439	-	2,982,078,439
附属病院収益	20,827,895,725	-	-	20,827,895,725	-	20,827,895,725
受託研究収益	51,381,053	-	1,113,425,702	1,164,806,755	-	1,164,806,755
共同研究収益	3,646,567	-	306,298,672	309,945,239	-	309,945,239
受託事業等収益	106,985,371	-	241,366,877	348,352,248	-	348,352,248
寄附金収益	8,073,608	21,731,001	593,497,502	623,302,111	-	623,302,111
財務収益	-	-	-	-	9,762,109	9,762,109
雑益	60,718,042	16,499	626,435,408	687,169,949	-	687,169,949
その他の収益	2,764,304,753	64,300,929	965,440,541	3,794,046,223	-	3,794,046,223
補助金等収益	2,321,120,314	55,343,394	462,724,049	2,839,187,757	-	2,839,187,757
施設費収益	-	611,821	-	611,821	-	611,821
資産見返負債戻入	203,550,500	8,345,714	502,716,492	714,612,706	-	714,612,706
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	239,633,939	-	-	239,633,939	-	239,633,939
小計	26,392,978,816	529,337,049	13,088,274,251	40,010,590,116	9,762,109	40,020,352,225
業務損益	821,240,273	△ 184,488,290	310,825,669	947,577,652	9,762,109	957,339,761
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,980,745,834	28,591,108,140	-	28,591,108,140
建物	8,029,506,185	825,539,870	12,695,360,283	21,550,406,338	-	21,550,406,338
構築物	180,618,532	210,887,833	1,129,899,866	1,521,406,231	-	1,521,406,231
現金及び預金	-	-	-	-	7,093,023,990	7,093,023,990
その他	8,812,940,584	15,591,067	6,875,701,748	15,704,233,399	-	15,704,233,399
帰属資産	18,376,885,760	6,308,560,617	42,681,707,731	67,367,154,108	7,093,023,990	74,460,178,098

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. 財務収益のうち、「法人共通」(9,762,109円)は、受取利息および有価証券利息であります。
 帰属資産のうち、「法人共通」(7,093,023,990円)は、現金及び預金であります。
3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と939,571,697円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当167,601,668円を計上したものの、建物新設設備費として1,099,670円計上したものの、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額770,870,359円であります。
 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,630,402,000円であります。
4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,979,455,716	8,345,714	831,099,344	2,818,900,774	-	2,818,900,774
損益外減価償却相当額	56,673,025	66,092,988	815,709,368	938,475,381	-	938,475,381
損益外減損損失相当額	-	-	1,242,713	1,242,713	-	1,242,713
損益外利息費用相当額	572	-	527,558	528,130	-	528,130
損益外除売却差額相当額	-	-	28,432,362	28,432,362	-	28,432,362
引当外賞与増加見積額	77,577,775	1,448,553	△ 106,748,915	△ 27,722,587	-	△ 27,722,587
引当外退職給付増加見積額	△ 322,769,046	59,634,395	242,008,450	△ 21,126,201	-	△ 21,126,201

(21) 寄附金の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,208,858,863	768,934,443	-	567,102,241	27,638,700	-	-	178,270	2,382,874,095	左記のその他については、返還・他大学へ移管した金額です。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	26,115,453	51	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数17件、金額は13,045,232円を含んでおります。
附属学校	28,890,000	9	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1件、金額は3,500,000円を含んでおります。
その他	873,081,513	3,319	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数2,103件、金額は142,607,291円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	928,086,966	3,379	

(22) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,880,000	5,880,000	-
	間接経費	-	817,000	817,000	-
地方公共団体	直接経費	14,212	61,279,393	61,083,917	209,688
	間接経費	-	10,892,980	10,892,980	-
独立行政法人	直接経費	344,971,269	379,116,414	684,053,622	40,034,061
	間接経費	73,800,000	97,712,634	169,391,423	2,121,211
国立大学法人	直接経費	280,000	94,093,264	93,714,378	658,886
	間接経費	-	17,721,452	17,721,452	-
株式会社等	直接経費	61,379,129	56,326,988	48,500,727	69,205,390
	間接経費	-	19,016,033	19,007,033	9,000
その他	直接経費	13,913,741	55,554,603	50,899,962	18,568,382
	間接経費	-	2,844,261	2,844,261	-
合計	直接経費	420,558,351	652,250,662	944,132,606	128,676,407
	間接経費	73,800,000	149,004,360	220,674,149	2,130,211

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 125,747,067円を加えて記載しております。

(23) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	540,000	540,000	-
	間接経費	-	54,000	54,000	-
独立行政法人	直接経費	250,619	19,032,591	19,032,591	250,619
	間接経費	-	1,903,258	1,903,258	-
国立大学法人	直接経費	-	181,819	181,819	-
	間接経費	-	18,181	18,181	-
株式会社等	直接経費	61,628,697	253,631,866	207,144,458	108,116,105
	間接経費	805,914	23,986,637	21,859,554	2,932,997
その他	直接経費	59,469,839	64,170,521	53,811,017	69,829,343
	間接経費	276,332	5,614,119	5,400,361	490,090
合計	直接経費	121,349,155	337,556,797	280,709,885	178,196,067
	間接経費	1,082,246	31,576,195	29,235,354	3,423,087

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 1,870,000円を加えて記載しております。

(24) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	643,194	643,194	-
	間接経費	-	72,956	72,956	-
地方公共団体	直接経費	81,100	205,048,625	204,167,675	962,050
	間接経費	-	2,652,761	2,652,761	-
独立行政法人	直接経費	1,900,000	8,663,576	10,531,542	32,034
	間接経費	-	1,181,824	1,181,824	-
国立大学法人	直接経費	-	7,359,737	7,359,737	-
	間接経費	-	211,453	211,453	-
株式会社等	直接経費	5,248,455	25,992,923	29,585,564	1,655,814
	間接経費	91,608	6,270,158	6,361,766	-
その他	直接経費	-	68,991,641	68,991,641	-
	間接経費	-	16,592,135	16,592,135	-
合計	直接経費	7,229,555	316,699,696	321,279,353	2,649,898
	間接経費	91,608	26,981,287	27,072,895	-

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 167,701,607円を加えて記載しております。

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(11,126,500) 3,037,950	3	
学術変革領域研究(A)	(13,150,000) 3,945,000	4	
基盤研究(S)	(11,200,000) 3,360,000	5	
基盤研究(A)	(22,948,493) 6,285,000	19	
基盤研究(B)	(195,151,920) 54,453,101	124	
基盤研究(C)	(175,244,920) 52,426,500	242	
挑戦的研究(開拓)	(9,500,000) 2,850,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(20,680,000) 6,204,000	18	
若手研究(B)	(1,600,000) 480,000	1	
若手研究	(50,816,259) 15,052,026	56	
研究活動スタート支援	(5,697,039) 1,710,000	6	
奨励研究	(770,000)	2	
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(2,340,000)	2	
特別研究員奨励費	(8,793,435) 690,000	10	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(10,700,000) 3,210,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(16,980,000) 5,094,000	12	
ひらめき☆ときめきサイエンス-ようこそ大学の研究室へ-KAKENHI	(877,332)	3	
厚生労働科学研究費補助金	(7,800,000) 657,000	6	
合 計	(565,375,898) 159,454,577	517	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	4,594,482
普 通 預 金	6,088,429,508
定 期 預 金	1,000,000,000
合 計	7,093,023,990

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	4,226,174,710
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,975,340,114
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,521,879,926
保留分	728,954,670
その他	135,176,769
その他未収病院収入	131,538,547
その他未収病院収入(保留分)	3,638,222
合 計	4,361,351,479

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	869,407,092
医薬品・診療材料	757,467,310
固定資産購入	586,593,937
短期リース債務	488,048,353
その他の経費	1,241,322,015
合 計	3,942,838,707